参考様式7

特定工事を行う元請負人の信用及び能力に関する申告書

　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特定工事を請け負った者（予定する者）の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地） | | |  | | |
| 請負契約（予定）金額 | | | 円 | | |
| 特定工事を行うために必要な資格及び種類 | | |  | | |
| 公共工事の  入札参加資格 | 認定行政庁 | 認定番号 | 認定年月日 | 認定業種、  点数及び等級 | 有効期間 |
|  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 特定工事を行う元請負人の特定工事その他の工事の経歴 | | | | |
| 発　注　者 | 工　事　名 | 工　事　場　所 | 法令等の許認可の  年月日及び番号 | 着工及び完了の年月 |
|  |  |  | 年　月　日  第　　号 | 年　月着工  年　月完了 |
|  |  |  | 年　月　日  第　　号 | 年　月着工  年　月完了 |
|  |  |  | 年　月　日  第　　号 | 年　月着工  年　月完了 |
|  |  |  | 年　月　日  第　　号 | 年　月着工  年　月完了 |

（備考）

１　特定工事を行う元請負人が複数いる場合は、元請負人ごとに作成すること。（盛土条例の許可を受けて特定工事を行った経歴がある場合は、優先して記載すること）

２　許可を受けようとする者が、請負契約によらないで自ら特定工事を行う場合にあっては、許可を受けようとする者が元請負人となるため、次のように記載すること。

（１）特定工事を行う元請負人に、自らの氏名等を記載すること。

（２）請負契約（予定）金額の欄には、特定工事に必要な金額を記載すること。

３　公共工事の入札参加資格の欄は、元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合に記載すること。

４　特定工事を行う元請負人に関する次の書類を添付すること。

（１）建設業法第３条第1項の許可書の写し。

（２）法人の登記事項証明書（個人の場合は、住民票の写し）（許可を受けようとする者が自ら特定工事を施工する場合を除く。）

（３）元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合は、公共工事の入札参加資格認定書の写し。